発行／（公財）東京都人権啓発センター

TOKYO人権

2020 Spring
Vol. 85

●インタビュー／安田菜津紀

「対話」をする喜び

―私が写真を通して伝えたいこと

●特集

みんなが安心できる場所をつくる。

～プライドハウス東京 2020が目指すもの～

●コラム

「食べる・遊ぶ・笑う こども食堂」って？

全国の「こども食堂」を多世代交流の拠点に！

「対話」をする喜び
―私が写真を通して伝えたいこと

interview

安田 菜津紀（やすだ なつき）さん
フォトジャーナリスト

フォトジャーナリストとして国内外を駆け回り、社会問題やそこに生きる人々の思いを伝え続けている安田菜津紀さん。報道番組のコメンテーターや講演なども務めながら、昨春、NPO法人Dialogue for Peopleを設立しました。安田さんが取材を通して体験してきたことや、写真や文章を通して伝えたいこと、国際協力の本当の意味などについてお伺いしました。

―NPO法人Dialogue for People（ダイアローグフォーピープル）を設立した経緯を教えてください。

「Dialogue」とは「対話」という意味です。様々な現場を取材して見えてくるのは、そこにある「対立」や「分断」の状況で、それは対話をしていないがゆえに生じる思考停止だと思っています。「あちらが間違っていてこちらが正しい」という決めつけや、「あの人たちは自分たちとは違う」という、特定集団の切り捨てや排除。そんな社会に、写真や文章などの表現を通して対話を生み出したいと考えたのが、当団体を設立した理由の一つです。

また、NPOは寄付を活動資源の一つとしています。私たちの取り組みに対して寄付をくださる方々に、当事者意識を持ってもらいたい。その問題について関わりを持つことで、より身近に考えていただきたいという思いもありました。

例えば、日本の難民受け入れに関して、人道的に受け入れを増やすべきだという意見に対して、「日本も大変な時なのに、なんでわざわざ負担を増やす必要があるのか」とか、「あの人たちは危ない人たちで、テロリストも含まれているんじゃないか」という意見が出されることがあります。そうした意見が、はたしてどこまで実感に基づいたものなのだろうかと危惧するわけです。対立を煽（あお）るだけでは問題は解決しません。

ですから、仕事の中で心がけていることは、写真にしろ文章にしろ、「こんなふうに感じて」とか、「こう考えてほしい」というように押し付けないことです。「私たちは現場でこういうものを見て、こう感じました。皆さんはどう思いますか？」と、問いかけるような提示の仕方や伝え方をしたいと思っています。私たちの仕事は、考えたり感じたりしていただくきっかけづくりであり、心に種を植えていくような作業だと思っています。

―そもそも、フォトジャーナリストという仕事に就いたきっかけは何ですか？

いろいろなところで既にお話させていただいていることですが、高校2年生のとき、NPO法人「国境なき子どもたち」が、毎年行っている「友情のレポーター」というプログラムに参加してカンボジアを訪問しました。主に人身売買の被害に遭った子供たちにインタビューをして、それまでは「貧しい国だから大変なんだろう」くらいの印象しか持っていませんでした

が、お金で売買され、虐待を受けながら働かされてきた話を聞きました。それまでぼんやりとしか浮かばなかった現地の子供たちの輪郭が、はっきりとした名前と顔で胸に刻まれるようになります。「あなたと私」という、友人関係を築いたその子供たちのために、私には何ができるだろうかと自然と考えるようになりました。

帰国後すぐに取り組んだのが、現地で見聞きしたことを多くの人に伝えることでした。新聞社や雑誌社にかたっぱしから連絡して、「カンボジアでの体験を書かせてください」とお願いしました。すると、『世界週報』（時事通信社）と、『世界』（岩波書店）という２つの雑誌がページを割いてくれたのです。

これはこれでとてもうれしかった反面、私はカンボジアの同世代の現状を、日本の同世代に伝えたかった。『世界週報』も『世界』も素晴らしい雑誌ですが、同世代向けとはいいがたいですよね。

一方で、学校の教室で友達にカンボジアの写真を見せていたところ、普段ほとんど話さないクラスメイトが「それ何の写真？どこの？」と興味を持ってくれたのです。このとき、写真には誰かの「知りたい」という心の扉を開く力があるんだと気づきました。フォトジャーナリストという職業があり、それに就いている人がいることは、もう少し後、大学生になってから知りました。

―伝える仕事の難しさや喜びについてお聞かせください。

写真って現場に行かないと撮れないものですよね。一方で、紛争地や被災地に出ていくジャーナリストに対して、「自己責任論」に基づく厳しい言葉が浴びせられることがあります。そもそも風当たりが強い。

そうした前提で、私の経験は2011年に遡ります。日本で震災が起こりシリアで内戦が始まった年でした。

2011年3月に東日本大震災が起きたとき、私は夫の両親が陸前高田市に暮らしていたため、真っ先に同市に向かいました。義父は何とか助かったのですが、義母の行方はつかめず、約1か月後、気仙川の上流9km地点で、瓦礫（がれき）の下から見つかりました。

被災地において、ほとんどシャッターを切ることができないような状況が続いている中で、私が唯一撮影できたのが「奇跡の一本松」と呼ばれた、高田松原の中で1本だけ津波に耐え抜いた松でした。私は、あの松を目にしたとき、シンプルに「すごい」と感じ、「これは希望の象徴に違いない。皆に力を与えてくれるものだ」と信じて疑わずにシャッターを切りました。そして後日、その写真が「希望の松」というタイトル

東日本大震災直後、2011年3月に撮影した一本松
©Natsuki Yasuda / Dialogue for People

で新聞に掲載されたので、私は一番に義父に見せに行ったのです。

義父は写真を見てこう言いました。「あなたのように7万本の松と暮らしてこなかった人には希望の象徴に見えるかもしれない。でも、毎日7万本の松と暮らしてきた自分たちにとっては、津波の威力を象徴するもの以外の何物でもない」と。

私はいったい誰のための希望を伝えようとしていたのか。この松を、町に生きている人たちのための希望と捉えたのか、それとも、外から来て「もうつらいものは見たくない」と思っている自分本位の希望として捉えたのか。そもそも写真を発信する前に、町の人の声に十分耳を傾けただろうか。

もちろん、陸前高田市には、あの松を希望だと思っている人もたくさんいらっしゃるはずです。でも私自身は、どこに軸足を置きたいのか。どんな人に寄り添いたいのか、自問自答を繰り返すことになりました。

一方で、この仕事の喜びを改めて感じたのも、震災復興支援の中でした。陸前高田市では、小中学校で手作りながらも入学式を行うことになったのですが、写真館が被災していたため撮り手がいない。そこで、写真家の友人たちで手分けをし、記念写真を撮影させていただくことにしました。私が担当した気仙小学校は、児童全員が高台に避難して無事だったのですが、校舎は屋上まで津波に浸かってしまったため、別の小学校の図書室を間借りして小さな入学式を行うことになりました。私は、無事に入学できた2人の児童に向けて、1秒も逃したくないとの気持ちでシャッターを切り続けました。家や学校が津波に流されてしまったその子たちにとって、この写真は最初に手元に残る思い出になるかもしれない。ご家族や町の人たちにとっても、たくさんの喜びや希望が凝縮された瞬間を残すことができる重みを感じました。2017年3月には、卒業式も撮影に行きました。できれば成人式まで、2人の節

目の瞬間を撮り続けたいなと思っています。

もう一つは、2018年3月に訪問したシリアの話です。かつてのシリアは「おもてなし」が本当に好きで、温かな人たちがたくさんいるところでした。しかし、内戦で疲弊した瓦礫（がれき）の街には人の声がしない、鳥の鳴き声だけが響いている。もうその温かさは戻ってこないのかと思っていました。

朝食を食べるために入った食堂で、ファラフェルというひよこ豆の一口（ひとくち）コロッケを食べていたら、店員さんたちが物珍しさに集まってきて、「どこから来たんだ」「よかったらキッチンも見て行け」と強引に引っ張っていってくれて、「ケバブも食べろ」とか「熱々のコロッケはどうだ」とか聞いてくる。気がつくと涙が止まらなくなっていました。全力で人をもてなすという、内戦前のシリアにあった同じ「温かさ」が残っていました。かつての記憶がよみがえってきたんです。

―新刊の『故郷の味は海をこえて』にもつながるエピソードですね。

そうしたことが、今回の本作りのきっかけにもなっています。料理は、単に体の栄養を補給するだけではなく、その料理に込められた思いや、誰かと一緒に過ごした思い出などを優しく呼び起こすものです。紛争地から日本に逃れてきた難民の人たちが、故郷の料理を再現するためにどのような食材を使い、実際に食べてどのようなことを思い出すのかを聞いてみたいとも思いました。食を通じて記憶をたどる、そういう仕事がしてみたいと思いました。

東京には、例えば高田馬場（新宿区）など、難民として逃れてきた人たちが経営しているレストランが集中している一角があります。そこで提供される料理は、

スパイス香るネパールのダルカレー

©Natsuki Yasuda / Dialogue for People

美味しいだけでなく、「この料理はどんな食材でできているのだろうか」という興味を抱かせるものもたくさんあります。関心を持ってくれた方たちにとって、食べるものは、アクションにつながりやすいと思います。そしてそれは、難民問題についての理解を促し、このインタビューの冒頭でお話しした、実感に基づく意見へとつながって、やがて「対話」を導き出す経験にもなるのではないでしょうか。

―海外から見える日本について、感じることはありますか?

国際協力というと日本は常に支援をする立場に立っていると誤解されることがありますが、実は2011年世界で一番支援金が集まったのは、内戦が起きたシリアでもアフリカの中で飢餓に苦しむ国でもなく、東日本大震災が起きた日本でした。

そのことを知った陸前高田市の人たちは「今度はこちらが『恩贈り（恩送り）』をする番だ」と言ったのです。この世界は誰もが何かしらの恩恵を受けて生かされています。それを「恩返し」といった義務的な言葉ではなく「恩贈り」の連鎖と捉えているのだそうです。初めて触れた言葉でしたが、素晴らしい考え方だと思いますし、私が目指す方向にもつながる表現だと感じました。

ニュースとして取り上げられる機会が少ない問題は、社会から忘れられがちです。そこにどのように光を当てていくのかが、私たちフォトジャーナリストに問われている使命だと考えています。

私たちの写真や文章を見て、すぐに何かの行動につながらなかったとしても、皆さんの心に種を撒（ま）いて行けたらとも思っています。かつて講演に伺った学校の卒業生と、仕事の現場で出会うことがあります。「安田さんのお話を聞いて、自分の進路を選ぶときの参考にしました」と言ってもらえると、とてもうれしくなります。なぜなら、そうした若い人たちがジャーナリズムの世界で活躍できる場所を作ることも、私たちがNPOを作った理由の一つだったからです。

インタビュー／坂井 新二（東京都人権啓発センター 専門員）
編集／小松 亜子　撮影（表紙・2～4ページ）／加藤 雄生

profile

● **安田菜津紀**（やすだ・なつき）

1987年生まれ。NPO法人Dialogue for People（ダイアローグフォーピープル）副代表。16歳のとき、カンボジアで貧困に苦しむ子供たちを取材したことがきっかけでフォトジャーナリストの道を志す。現在、東南アジア、中東、アフリカ、日本国内で難民や貧困、災害などの取材を行っている。著書に『故郷の味は海をこえて』（ポプラ社）などがある。現在、TBSテレビ『サンデーモーニング』にコメンテーターとして出演中。

全国の「こども食堂」を多世代交流の拠点に！

「食べる・遊ぶ・笑う こども食堂」って？

「NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」（以下、「むすびえ」）は、東京おもちゃ美術館と協働で、2019年から全国で「食べる・遊ぶ・笑う こども食堂」を開催しています。その背景や目的について、マネージャーの三島理恵（みしまりえ）さんにお話しいただきました。

「こども食堂」は、2012年に、東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」で始まったとされています。そもそもボランティア活動として始まったこともあり、しばらくの間その数が把握されることはありませんでしたが、2016年に朝日新聞が独自に行った調査で、全国に319か所あることがわかりました。その後、2018年に「むすびえ」の前身団体が行った調査では一挙に増えて2,286か所、さらに翌年には3,718か所になっていました。一方で、16歳以上を対象とした調査（2019年）では「こども食堂を知っている」と答えた人が8割を超えていましたが、2018年に朝日小学生新聞が行った調査で「こども食堂に行ったことがある」と答えた子供の割合は、全体の5～6%にとどまっています。

この現状について、全国にある「こども食堂」の支援活動をしている「むすびえ」の三島さんは次のように話します。「これは大人が『こども食堂』を正しく認識していない証拠。親や学校の先生が『今日はこども食堂の日だから行っておいで！』と、気軽に呼び掛けることができていないのだと思います。その理由は、まだどこかに福祉的なイメージがあるからではないでしょうか」。

三島理恵さん

そんなイメージを打破すべく、2019年、「むすびえ」は新たなプロジェクトを開始。それが「食べる・遊ぶ・笑う こども食堂」です。新宿区にある「東京おもちゃ美術館」と協働で始めたこのプロジェクトは「全国のこども食堂を多世代交流の拠点にしていくこと」を目的に、約3年をかけて47都道府県で開催されることになっています。プロジェクトの内容は、その名のとおり、ともに食事をとるだけでなく、一緒に遊び、お話を聞きながら同じ時間を楽しむこと。協働するパートナーに東京おもちゃ美術館を選んだのは「同館が養成した『おもちゃコンサルタント』と呼ばれる、おもちゃや遊びに精通した人材が全国に約6,000人いて、目的を同じくしていたからです」と三島さんは話します。そして、「笑う」の部分は、地域活性化のために全国47都道府県に住んで活動している吉本興業の「住みます芸人」の方々が担いました。

山口県宇部市で（2019年）

東京では、2019年11月に、八王子市にある「こども食堂 ふくろうはうす」で開催されました。通常は30人くらいが集まる会場に、その日は93人も集まり、団らんしながら食べて、おもちゃコンサルタントが持参したおもちゃで遊び、ときには芸人が参加者の輪に入り笑いを誘い、まさにプロジェクト名どおりの「こども食堂」になったそうです。これまでに7都県で実施され、初めて参加する人も多いとのこと。「鹿児島県で実施した際、町内会の掲示板に、こども食堂の日時を知らせるチラシが貼ってあるのを目にし、こども食堂が『地域のインフラ』になりつつあることを実感してうれしくなりました」（三島さん）。

「こども食堂」を、貧困という社会課題への対策だけではなく、「高齢者の生きがい」「共働き世代の支援」「子育て支援」など多くの地域課題に対応できる場へ変えていこうとする方向性は、多様な主催者（お寺や商店、PTAや保育士など）と食堂の支援者（個人や企業）とともに、参加する人たちを多様化させていくことにつながっています。子供や親子連れのみならず、今では多くの「こども食堂」が高齢者をはじめ、地域に門戸を開いています。「こども食堂ネットワーク」の公式サイトでは、自分の地域にある「こども食堂」を探す機能があります。皆さんも一度、地域住民の一員として、近所の「こども食堂」に顔を出してみてはいかがですか？

インタビュー／坂井 新二（東京都人権啓発センター専門員）　編集／那須 桂

もっと知りたい！

「NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」
https://musubie.org/

「むすびえ」の公式サイトには、「こども食堂」を立ち上げるためのノウハウや、「こども食堂」に関する情報が満載！

特集

人権とスポーツ2020

みんなが安心できる場所をつくる。
～プライドハウス東京 2020が目指すもの～

クイズ QUIZ

過去にプライドハウスが設置された都市は？

①パリ
②バンクーバー
③平昌（ピョンチャン）

答えは右ページ下にあります。

東京2020大会に合わせてオープンの準備が進められている「プライドハウス東京 2020」。LGBT（LGBTQ※）に関する正しい理解を広げるための情報提供や、当事者にとって安心・安全な居場所として機能するもので、現在、このプロジェクトに関わるさまざまなプログラムが企画されています。今回の特集では、プライドハウスの歴史や仕組み、そして東京ではどのような展開が行われるのか、その取り組みを取材しました。

「プライドハウス」と国際スポーツ大会の歴史

「プライドハウス」は、オリンピック・パラリンピックなどの国際的なスポーツ大会に合わせ、多様な性に関わる人が安心して過ごすために設営される場所のことです。ここでは、LGBTについての情報提供をはじめ、当事者や家族、支援者に対するサポート、「LGBTとスポーツ」に視点を置いた学びや、イベントなどが行われています。

このプライドハウスが初めて開設されたのは、2010年のバンクーバーオリンピック・パラリンピックの際で、地元のNPOが期間限定で立ち上げたものでした。開設時のコンセプトとして特に意識されたことの一つが、選手や観客の中に存在するLGBTの当事者や家族にとって、安心・安全な居場所であることです。

プライドハウス東京コンソーシアム代表　松中権さん

「もともとスポーツ界はLGBTへの差別や偏見が強く、当事者がカミングアウトしづらい『最後の砦（とりで）』と言われてきました」と語るのは、「プライドハウス東京 コンソーシアム（共同事業体）」の代表、松中権（まつなかごん）さんです。松中さんはその理由を、「例えば、スポーツには、パワーやスピードなど、いわば『男性らしさ』を競い合う側面があるため、男性選手が同性愛者だと『男らしくない』と、ことさら嫌悪されてしまうのです」と説明しています。

※代表的な性的マイノリティの頭文字で作られたLGBTに、性自認等が決まっていない状態＝クエスチョニング等の意味でQを付けて表すこともあります。

2016年リオデジャネイロ五輪に合わせて設置された「リオ・プライドハウス」のオープニングの模様。

またLGBTの方は普段から、自宅にも職場にも「居場所がない」と感じることが多いことから、「サードプレイス」と呼ばれる安全安心の居場所づくりが当事者にとって、より重要であることがこれまでに指摘されてきています。こうした背景に加え、多くの人の注目が集まるスポーツ大会は、啓発や行動のきっかけづくりに最適ということもあり、2010年のバンクーバー大会の後に続く国際的なスポーツ大会では、開催地のNPOなどが、あくまで「自発的」にプライドハウスの開設に取り組んできました。

日本初の「プライドハウス東京」を開設

風向きが変わったのが、2014年のソチ大会の前年に、開催国のロシアが同性愛宣伝禁止法を制定し、世界的に大きな批判を呼び起こしたことでした。危機感から取り組みの継続性が提起され、「プライドハウス・イ

ンターナショナル」という国際ネットワークが組織化されました。松中さんは、2015年にトロントで開催された同ネットワーク会議に参加し、東京2020大会でのプライドハウス開設を決意したそうです。

ただ、日本ではLGBTの人権に関して、まだまだ基本的な啓発が進んでいないという自覚を持っていたことから、当事者だけでなく、なるべく多くの人が関わって実現することが大切だと考えました。また、2016年のリオ大会、2018年の平昌大会では、運営面のサポートが十分とは言えず、規模的にも課題を残したことからその安定化を目指すことにしました。

こうした動きは結果として、9つの企業と18の大使館、26のNPOや個人、そして大会組織委員会との連携を目指す「プライドハウス東京　コンソーシアム」（以下、コンソーシアム）として結実しました。

（加盟数は2020年3月1日現在）

「プライドハウス東京 2019」から「プライドハウス東京 2020」へ

まずは、東京2020大会に先駆け、2019年秋に日本で開催されたラグビーワールドカップのタイミングで「プライドハウス東京 2019」が開設されました。場所は東京・原宿のコミュニティスペース「subaCO」で、期間は約1か月半。コンソーシアムの中に立ち上げた7つのチーム、①教育・多様性発信　②文化・歴史・アーカイブ　③セクシュアルヘルス・救済窓口　④アスリート発信　⑤祝祭・スポーツイベント・ボランティア　⑥居場所づくり　⑦仕組みづくり、がそれぞれ個別のテーマに沿ったプログラムを実施しました。

例えばワークショップ（教育・多様性発信）。映像を扱う企業と組んで上映会を行い、鑑賞後に中高生がディスカッションを行いました。また、LGBTに関連する世界の絵本を収集して、ボランティアが翻訳。「王子様」や「お姫様」が出てこない物語など、59タイトル70冊ほどのライブラリーを設けました。教育は東京で行うプライドハウスの柱という位置づけで、多様なコラボレーションを実施。協力企業のスタッフの中には、プライドハウス東京で初めて当事者と交流できたと話す人や、カミングアウトされる経験をした人もいたと言います。期間中の来場者は約3,000人。現役の選手や、元ウェールズ代表選手らも来場しました。海外からの来客も多く、当事者も含めてそれぞれのストーリーを語り、交流しました。「拠点が存在することで、みんなが自分の言葉で語れるようになる。

世界のLGBT絵本ライブラリー。各国大使館の協力を得ながら、世界の絵本が続々と教育・多様性発信チームに届いています。今後の展示や活用が期待されます。

それはまさに『自分事』です。こうしたコミュニケーションが生まれる可能性があることが大事だと感じています」（松中さん）。

「プライドハウス東京 2020」は、新宿区内に開設する予定で準備が進んでいましが、東京2020大会に合わせて、開設が延期となりました。松中さんは「これまで準備してきたものをさらに充実させて、開設の実現に向けて取り組んでいきたい。そして『プライドハウス東京 2020』を、オリンピック・パラリンピックの一つのレガシーとして、次世代のLGBTの若者が安心して集える常設の場所をつくりたい」と展望しています。

次期オープンの際には、ぜひ訪問してみてください。関連プログラムに参加したり、常駐のスタッフと交流したり、どのような方法であっても、それを「自分事」につなげていくことができれば、LGBTへの理解を通じて、私たちはやがて多様性を認め合う豊かな社会を構築していけるのではないでしょうか。

インタビュー／田村 鮎美（東京都人権啓発センター 専門員）　編集／小松 亜子
写真提供：プライドハウス東京　コンソーシアム

pick up！

公式グッズもたくさんあります！

缶バッジ

Tシャツ

プライドハウス東京のロゴは、東京2020大会の公式エンブレムを手がけた、野老（ところ）朝雄氏が制作。ロゴ入り公式グッズはおしゃれなデザインが魅力です！

● プライドハウス東京　http://pridehouse.jp/
オープン情報に関しては、ホームページをご確認ください。

答え　すべて正解。他にもいくつかの都市でプライドハウスが設置されました。

information

人権啓発行事のご案内

5月　6月
15日 C　30日 A　19日 C　27日 B

A 人権啓発行事
「希望の義足 ～ルワンダの復興とパラリンピックへの道～」

単身アフリカへ渡り、大虐殺からの復興を成し遂げたルワンダで、これまでにのべ9000人に無償で義足等を提供してきた女性義肢装具士による講演と対談。

行事
- 日時　2020年5月30日（土）
  19：00 ～ 21：00（開場：18：15）
- 会場　墨田区曳舟文化センター
  劇場ホール
  墨田区京島1-38-11
- 出演　ルダシングワ真美
  （ムリンディ／ジャパン・ワンラブ・プロジェクト代表）
  岩堀滋（朝日新聞記者）
- ゲスト　椎名誠（作家）／ラウラウ バングーラ（アフリカ音楽演奏）
- 主催　（公財）東京都人権啓発センター　後援 墨田区　入場無料
- お問い合わせ
  東京都人権啓発センター　TEL 03-6722-0085

B 人権問題都民講座
「スポーツが与える『生きる力』」

スポーツを通じて人々が喜びや勇気を得ることは、スポーツが社会に対して果たす重要な役割です。様々な困難に直面した人がスポーツにかける姿を小説やノンフィクション作品等で描いてきた講師に、スポーツが与える「生きる力」についてご講演いただきます。

行事
- 日時　2020年6月27日（土）14：00 ～ 16：00
- 会場　東京都人権プラザ セミナールーム
  港区芝2-5-6　芝256スクエアビル1階
- 講師　平山譲　作家
- 定員　80名（無料・事前申込制・応募多数の場合は抽選）
- 申込締切　2020年6月23日（火）
- 情報保障・託児保育あり（詳しくはお問い合わせください）
- フォローアップ企画　16：30 ～ 18：00（同会場）
  パラリンピック正式種目・ボッチャ体験会
- お申込み・お問い合わせ
  東京都人権プラザ
  TEL 03-6722-0123　FAX03-6722-0084

C 【区市町村、企業の人権担当者の皆様へ】
令和2年度「区市町村と企業の人権実務担当者向け連続講座」の開講について

受講料無料

東京都人権啓発センターでは、これまで培ってきた人権に関する研修や講座運営に係る知見を活用し、主に中堅クラスの行政職員、企業（主に中小企業）の担当者を対象として、専門的・体系的に人権の知識を提供する連続講座を開講します。

研修
- 開講日　2020年5月15日（以降、原則として毎月1回定期開催）
- 講義内容（事例）
  第1回「職場と人権」
  2020年5月15日（金）14：00～16：30
  講師：竹内良（東京都人権啓発センター人権研修講師）
  企業での取り組み事例を基に、幅広い人権への取り組み、啓発担当者の心構えを考えます。
  第2回「東京都の人権施策について」
  2020年6月19日（金）14：00～16：30
  講師：東京都総務局人権部（予定）
  東京都の人権施策の基本的な考え方と、「性自認及び性的指向に関する基本計画」等の新たな施策について解説します。
- 会場　東京都人権プラザ 1階 セミナールーム
  港区芝2-5-6　芝256スクエアビル　1階
- 受講人数　各回80名程度
- 主な受講対象者
  事前に年間登録していただいた区市町村、企業、東京都及び政策連携団体等の担当者（主に職務上、人権に関する知識・情報を必要とされる方を対象とします）。
  （注）団体単位での受付としておりますので、一般個人の方の申込みはできません。
- お問い合わせ　東京都人権啓発センター　TEL 03-6722-0085

※いずれの行事も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、延期もしくは中止、または無観客開催となる場合がございます。詳細は東京都人権プラザおよび、東京都人権啓発センターのホームページ等でご確認ください。

（公財）東京都人権啓発センター賛助会員募集のご案内

皆様とパートナーシップを築き、人権意識の高揚、人権問題の解決に向けて、ともに手を携えてまいりたいとの趣旨から賛助会員制度を設けております。趣旨にご賛同いただき、ご加入下さるようご案内申し上げます。

個人賛助会員　一口 2,000円　団体賛助会員　一口 30,000円

- お問い合わせ
  （公財）東京都人権啓発センター　総務課　TEL 03-6722-0082

❖ 皆様団体会員の

（公財）東京都中小企業振興公社
（株）首都圏環境美化センター
（一財）東京都人材支援事業団
（株）ミライト・テクノロジーズ
東京都中小企業団体中央会
東京都下水道サービス（株）
（公財）東京都歴史文化財団
（一財）東京都営交通協力会
（一社）東京都信用組合協会
東京人権啓発企業連絡会
（公財）東京都学校給食会
（一社）東京環境保全協会
（株）東京国際フォーラム
東京臨海高速鉄道（株）
（株）東京エイドセンター
（公財）東京しごと財団
東京交通サービス（株）
東京都住宅供給公社
東京都職員信用組合
東京都商工会連合会
東京臨海熱供給（株）
（株）東京ビッグサイト
（公財）東京観光財団
（公財）東京税務協会
（公大）首都大学東京
（一財）東京都弘済会
自治労東京都本部
（株）東京交通会館
東京食肉市場（株）
NPO 法人 TEOS
東京港埠頭（株）
（株）ゆりかもめ
（順不同）

- 編集後記

新型コロナウイルス感染症に関連して、感染した方々や医療機関関係者、中国から帰国された方々や外国人の方々等に対して、不当な差別、偏見、いじめ、SNS での誹謗中傷等が発生しています。不確かな情報に惑わされて人権侵害につながることのないよう、正しい情報に基づいた冷静な行動をお願いいたします。

TOKYO人権 Vol.85 2020年春号
2020年3月31日発行（年4回発行）
- 制作・印刷／株式会社トライ
- 発行／公益財団法人 東京都人権啓発センター
  〒105-0014　港区芝2-5-6 芝256スクエアビル 2階
  TEL 03-6722-0085　FAX 03-6722-0084
  https://www.tokyo-jinken.or.jp/

DAISY　マルチメディアDAISY版を作成しています。ご希望の方は(公財)東京都人権啓発センターまでお問い合わせください。
「DAISY(デイジー)」とは、視覚障害などさまざまな理由で活字を読むことが困難な方のための、デジタル図書です。

この冊子は再生紙を使用しています。VEGETABLE OIL INK